

NECTA NEWS

発行日：平成28年10月15日

■編集 〒104-0032
一般社団法人 自然環境共生技術協会 東京都中央区八丁堀 3-23-5
広報委員会 八丁堀スクエアビル 4F
■発行 ■TEL: 03-6280-3722
一般社団法人 自然環境共生技術協会 ■FAX: 03-6280-3723
事務局 ■E-mail: necta@necta.jp
■URL: http://www.necta.jp

contents...

- 1.<巻頭言> 『2回目のオリンピック』
環境省自然環境局長 亀澤 玲治氏
- 2.<総会報告等>
平成28年第1回通常総会 等
- 3.<特別講演会報告> 『自然環境行政の最近の動向について』
講師：環境省自然環境局長 亀澤 玲治氏
- 4.<NECTA最近の動き>
- 5.<協会活動報告> (平成28年7月1日～9月30日)
- 6.<お知らせ>
・野外セミナー参加者の募集 ・やんばる国立公園の指定
・関係行政機関への新年挨拶参加者の募集
- 7.<ニュースレター第1号巻頭言>

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター第50号・

1. 巻頭言

2回目のオリンピック 環境省自然環境局長 亀澤 玲治



地球の裏側で開催されていたオリンピック・パラリンピックは多くの感動を残して閉幕しました。2020年にはあの熱狂が東京にやってきます。

戦後の日本は、化石燃料を始めとする地下資源由来のエネルギーを用い、科学的知識と工業技術、国際的な物流によって経済成長を実現しました。人口の増加に支えられた大量生産、大量消費の経済は、物質的に恵まれた社会をつくってきました。その最中に開催されたのが1967年の東京オリンピックでした。

一方で、高度経済成長は各地で公害を発生させ、自然環境は過剰な開発と利用にさらされました。同時に、エネルギー革命による薪炭利用の減少などで里山は放置されていきました。

2010年には国勢調査において初めて日本の人口は減少に転じました。特に地方は人口減少と高齢化が進み、地域経済の縮小といった課題を抱え、「地方創生」が大きな課題となっています。国際的にも昨年末にパリ協定が採択され、地球という空間の、そしてエネルギーや資源の有限性を前提とした経済に生まれ変わることが求められています。

2020年のオリンピック・パラリンピックは、大きな転換点を迎えている世界に対して、成熟した社会をどのように作っていくのか、日本が発信すべき大会であると思います。奇しくも2020年は、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において日本が世界をリードしてとりまとめた愛知目標の目

標年です。生物多様性、自然環境を基盤とした社会を世界に発信できればと願っています。

既にその兆しは見えています。東京の中でも生物多様性に配慮した緑地が民間事業者の手で次々に誕生しています。地方においても、自然環境を保全し活用することで、地域経済の好循環とそれに伴う雇用の創出につながり、環境から社会・経済の課題を解決する事例が見られています。豊かな自然、人のつながり、農林水産業などに魅力を感じ、地方に移住する若者も少なくありません。外国からの観光客も日本の自然や地方の文化に魅力を感じています。

今年は災害の多い夏でもありました。被災された多くの皆様にお悔やみとお見舞いを申し上げます。気候変動の影響も指摘される中、自然の怖さも理解したうえで、住まい方や土地利用のあり方を考えていくことも必要です。過去の人口増加に伴い、自然の変化に対して脆弱な土地にまで居住地が拡大し、こうした地域の安全を確保するための社会基盤整備に大きなコストを投じてきました。今は逆に居住地域が縮小し、人が住まなくなったことで鳥獣の生息域が拡大するなど人が自然から押し返される時代になっています。

見方を変えればこれからの時代は、人口の減少により国土の利用に余裕を見いだせる時代でもあり、人と国土の適切なあり方、人と鳥獣の適切な間合いを再構築する好機ともいえます。

このような、社会・国土の状況の中、自然再生も新たな役割が期待されます。自然景観の再生による居住地や観光資源としての魅力の向上。地場産業や農林水産業の基盤となる環境の再生。身近な環境教育の場の創出。防災・減災機能の向上。これらの多様な効果を得る創造的で包括的な自然再生は、日本の環境・社会・経済の課題の解決につながり、成熟した社会をつくる大きな役割を果たし得るものです。

2020年。世界のアスリートを、そして観客を、誇りを持って迎えらるる日本であるよ

うに、自然と共生する日本の姿を成熟社会のモデルの一つとして世界に示せるように、それに関わる技術のますますの発展を期待しています。

2. 総会報告等

平成28年度第1回通常理事会

当協会の平成28年度第1回通常理事会が、平成28年8月31日（水）午後3時から東京都千代田区麹町の弘済会館で開催された。

この理事会は平成28年度第1回通常総会の開催及び通常総会に諮るべき議案等を審議するため開催されたものであり、理事総数12名のうち9名の出席の下、興水会長の挨拶の後、会長が議長となり審議が執り行われた。

第1号議案は平成28年度第1回通常総会招集の件で、当該通常総会を平成28年9月14日（水）午後4時より東京都千代田区麹町の弘済会館において開催することとした。総会に諮る議題として、平成27年度事業報告(案)の件、平成27年度決算(案)の件、平成28・29年度理事選任の件、報告事項としては平成28・29年度審議委員及び研究顧問選任の件、平成28・29年度委員会委員長副委員長の委嘱の件、その他を内容とする旨が承認された。第2号議案は平成27年度事業報告の件、第3号議案は平成27年度決算の件であり、それぞれ事務局原案の通りの内容で総会に諮ることが承認された。第4号議案は、平成27年度公益目的支出計画実施報告の件であり、事務局原案の通り議決された。第5号議案は、平成28・29年度理事及び監事推薦の件であり、総会に推薦する理事候補者16名と、監事候補者3名が議決された。第6号議案は平成28・29年度審議委員及び研究顧問選任の件であり、次の通り審議委員及び研究顧問が選任された。

■審議委員（6名）

岡本 正男

（一社）全国治水砂防協会理事長

宮下 和正

（公財）都市緑化機構専務理事

柏木 才助

（公財）リバーフロント研究所業務執行役

佐々木 恵彦

（公財）国際緑化推進センター理事長

橋本 牧 [新任]

（公社）全国漁港漁場協会代表理事会長

小田 勝也 [新任]

（一財）みなと総合研究財団業務執行理事

■研究顧問（3名）

島谷 幸宏

九州大学大学院教授（河川工学）

中村 太士

北海道大学大学院教授（森林管理保全学）

鷺谷 いづみ

中央大学教授、東京大学名誉教授（保全生態学）

その他、会員の入退会について、平成28年度の7月1日から8月31日までにかかる活動状況（代表理事及び業務執行理事の業務執行状況）が報告された。

また、今期をもって退任される西谷正司副会長から退任にあたってのご挨拶を、ご欠席された杉尾邦江理事からは書面による退任のご挨拶を頂いた



【理事会の様子】

平成28年度第1回通常総会

当協会の平成28年度第1回通常総会が、理事会の承認通り、平成28年9月14日（水）午後4時から、正会員総数34名のうち、出席会員18名、委任状提出会員8名、合計26名の出席により、東京都千代田区麹町の弘済会館で開催された。

議事に先立ち興水会長の開会の挨拶、引き続き、ご来賓の奥田直久環境省自然環境局自然環境計画課長からご挨拶を頂いた。

開会の挨拶の後に引き続き行われた議事では、第1号議案の平成27年度事業報告の件、第2号議案の平成27年度決算の件が審議され、いずれも原案通り満場一致で可決された。第3号議案は平成28・29年度理事及び監事選任の件で、次の通り理事及び監事が選任された。

■理事（16名）

阿部 宗広

（一財）自然公園財団専務理事

石井 秀紀 [新任]

（株）ニュージェック取締役

浦田 啓充 [新任]

（一財）日本緑化センター専務理事

小川 紀一郎
 アジア航測 (株) 代表取締役社長
 輿水 肇
 明治大学客員研究員、
 (公財) 都市緑化推進機構理事長
 佐藤 四郎
 (株) 日比谷アメニス相談役
 渋沢 雄二
 (一社) 自然環境共生技術協会
 新屋 浩明 [新任]
 日本工営 (株) 執行役員
 杉尾 大地 [新任]
 (株) プレック研究所専務取締役
 妹尾 嘉之 [新任]
 八千代エンジニアリング (株) 取締役
 林 輝幸
 西武造園 (株) 取締役社長
 日高 彰 [新任]
 パシフィックコンサルタンツ (株) 理事
 細田 昌広
 いであ (株) 代表取締役社長
 森本 幸裕
 京都学園大学教授、京都大学名誉教授
 山瀬 一裕
 (一財) 自然環境研究センター専務理事
 兪 朝夫
 (株) 建設技術研究所取締役副社長執行役員
■監事 (3名)
 原内 裕
 (株) ドーコン取締役常務執行役員
 藤巻 司郎
 藤造園建設 (株) 代表取締役
 朝倉 靖 [新任]
 朝倉税理士事務所税理士

また、先の理事会で承認された、平成28・29年度審議委員及び研究顧問選任の件、総会の日をもって委嘱された、平成28・29年度委員会委員長及び副委員長の委嘱について、平成27年度公益目的支出計画実施報告の件、及び、本会入退会に関し、平成28年7月1日より会員となった、一般財団法人日本緑化センター (東京都港区) とアルスコンサルタンツ株式会社 (石川県金沢市) の2団体の報告・紹介がされた。

平成28・29年度委員会委員長・副委員長等は次のとおりである。

■企画運営委員会
 委員長 黒崎 靖介
 日本工営 (株)
 副委員長 市原 信男
 アジア航測 (株)

アドバイザー 大橋 敏行
 NECTA事務局
■総務委員会
 委員長 神田 修二
 いであ (株)
 副委員長 渡辺 智晴
 アジア航測 (株)
■事業委員会
 委員長 寺崎 俊司
 西武造園 (株)
 副委員長 大富 正男
 (株) 環境総合テクノス
 副委員長 丸山 賢史
 (株) 日比谷アメニス
■広報委員会
 委員長 黒瀬 英治
 (株) ニュージェック
 副委員長 枝松 克巳
 (株) メッツ研究所
■研究委員会
 委員長 麻田 昌克
 パシフィックコンサルタンツ(株)
 副委員長 市原 信男
 アジア航測 (株)
 副委員長 向井 哲哉
 (株) プレック研究所
 アドバイザー 大橋 敏行
 NECTA事務局



【総会の様子】

臨時理事会

総会の後、選出された新しい理事16名のうち、14名が出席して臨時理事会が開催された。臨時理事会では、山瀬一裕理事が暫定議長となり、理事の互選により、次の通り、会長、副会長、専務理事が選出された。

■会長 輿水 肇
■副会長 森本 幸裕
副会長 石井 秀紀
■専務理事 渋沢 雄二

編集・文責：(株)ニュージェック 黒瀬英治

3. 特別講演会報告

1. 開催日:平成 28 年 9 月 14 日(水)
2. 場 所:弘済会館4階「菊の間」
3. 演 題:「自然環境行政の最新動向について」
4. 講 師:亀澤 玲治 氏
環境省自然環境局長

5. 講演レポート

今日の環境問題は、国民の日常生活や事業活動から生ずる過大な環境負荷が原因となっており、現在社会のあり方そのものを持続可能なものへと変革していかなければならないという厳しい状況にあります。

今回の特別講演会では、環境省が取り組まれている広範な環境対策の中で、自然環境局はどのような将来像を目指し、どのような政策を展開しているのか、その最新動向について現職の自然環境局長である亀澤玲治様にご講演いただきました。



6. 講演の概要

6-1. 環境省自然環境局の業務について

自然環境局では、次の5つの課題に対応しながら、生物多様性の保全と持続可能な利用、自然との共生の推進を図っている。

- 1) 生物多様性を社会に浸透させる
→国やUNDB-J等による広報・普及啓発、森里川海プロジェクトなど
- 2) 担い手と連携の確保
→自然再生の推進、希少種対策、鳥獣対策など
- 3) 自然の恵みでつながる地域の創出
→森里川海プロジェクト、国立公園満喫プロジェクトなど
- 4) 人口減少等を踏まえた国土の保管理
→生物多様性の観点から重要な地域の選定(里地里山, 海域, 湿地)、鳥獣対策など
- 5) 科学的基盤を強化し、政策に結びつける
→自然環境保全基礎調査、地球規模生物多様性モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)、IPBES活動支援のための国際機関等への

抛出など

6-2 平成29年度 重点施策の概要

平成29年度重点施策のうち、「魅力ある我が国の自然の保全・活用と生き物との共生」のための重点施策の概要は以下のとおりである。

1) 希少な生き物の保全

レッドリストの作成・更新や国内希少野生動植物種の指定拡大、ツマヤマネコ・トキ・ライチョウの保護増殖事業、種の保存法改正に伴う新制度の円滑な運用により、絶滅危惧種の保全をより一層推進する。

2) 鳥獣管理の推進

ニホンジカ、イノシシの個体数の増加と狩猟者の減少・高齢化により生態系・農林水産業への被害が深刻化している。平成35年度までにシカ、イノシシの生息頭数を半減するという管理目標達成のため、捕獲事業の強化や捕獲従事者の育成・確保事業を推進する。

3) 森里川海プロジェクトの展開

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの提言とりまとめを行い、それぞれの地域で有効な取り組み事例を紹介し、活動を推進していく。

4) 西之島総合学術調査事業

噴火によって拡大した小笠原・西之島での今後のゼロからの生態系変化を把握しておこうという新規事業である。

5) 外来生物対策

マングース、ブラックバス、ツマアカスズメバチ、オオハナムズキンバイ等の外来生物対策は、重要でむずかしい課題であるが、継続して対策を実施していく。世界自然遺産候補地やラムサール条約登録地については国が直接駆除、防除を行いたい。

6) 世界自然遺産

日本の世界自然遺産は現在のところ知床、白神、屋久島、小笠原の4箇所であるが、奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島が



次の登録を目指している。これらの地点は、大陸から分離し独自の生物進化を遂げ、希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域である。そのため、国立公園等の保護地域の指定、拡張など世界自然遺産登録のための活動を行っていく。

7) 国立公園満喫プロジェクト

これは今年度からの目玉のプロジェクトであり、国立公園を世界水準のナショナルパークとして整備し、外国人観光客をも誘致し、地域の活性化を目指すものである。

環境省だけでなく、各省庁一体で取り組みたいと思っている。

(7-1) 先導的モデルの8箇所の国立公園

阿蘇くじゅう、阿寒、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、霧島錦江湾、慶良間諸島の8箇所の国立公園を先導的モデルとして選定した。



各地域では、関連行政機関や地元団体を構成する地域協議会を立ち上げ、対象の国立公園のステップアッププログラムを本年12月までに策定中である。これに基づき国交省、観光庁、林野庁等と連携して本格的な改善、整備を進めていく。また、管理事務所の設立、人員強化も図っていく。

(7-3) 重点的取り組みのポイント

重点的な取り組みのポイントは、国立公園の最大の魅力は自然であるため、何か箱物を作るというより、余計なものを排除することに力点を置くことである。

- ・アクセス経路を含めた公園全域を「保全区域」とする。
 - 障害物(看板、廃屋等、眺望を妨げるもの)を撤去し、自然の魅力を最大限引き出す。
- ・大自然の中に身を置き、体験できるような公園区域内の大胆な利用拡大を図る。
 - 上質な宿泊・滞在施設の誘致やツアー・プログラムの開発

また、民間の力を活用して利用者の目線に立った取り組みを今後積極的に実施していきたい。

以上



(所感)

今回は、環境省自然環境局長様による講演であり、自然環境行政のホットで具体的な話題や取り組みの方向性をたくさん提供していただき、大変有意義であった。

特に、国立公園満喫プロジェクトについての取り組み状況はよく理解できました。

なお、本講演は講演録として取りまとめ、出版する予定です。

レポーター：(株)環境総合テクノス 大富正男

(7-2) 今後のスケジュール

4. NECTA最近の動き

○28年度通常総会等を終えて

8月31日に通常理事会、そして9月14日に通常(決算)総会、臨時理事会、特別講演会、懇談会が開催されました。31日の通常理事会は、任期途中でお亡くなりになったり、改選期に当たるためこの機に退任される方が多くおられ、出席頂いた方にはお言葉も頂戴しました。一つの節目を迎えた気がいたしました。14日の総会においては、通常議案のほか、新しい理事の選任が行われました。そして会長など役員を選任は、臨時理事会で行われました。特別講演会では、環境省自然環境局長の亀沢玲治さんにお話しいただきました。一昨年から始まった「森里川海プロジェクト」。「地域循環圏プロジェクト」と名称は変わっても取り組む中身は変わりません。これまでの取り組み状況とこれからの進め方について熱く語っていただきました。また、その後開かれた懇談会では、会員相互の親睦を図るとともに環境省の方々との意見交換もでき有意義な会議であったと思っています。さらに二次会でも、会長はじめ、二十数名の方に参加頂くなど大いに盛り上がりおりました。

○NECTA事業の取り組み

・NECTA技術セミナーの開催

研究委員会では、この10月6日に新しい取り組みを始めました。環境省を外から見ていると、あるセクションとあるセクションがよく似た業務をやっているといったことが見受けられ、環境省の局内で横断的に情報が共有できると効率が良いのに、と思うことが多々あります。また会員社が持っている業務の個別情報はなかなか胸襟を開いて情報交換することは出来ません。ここでは、環境省の各課にも呼び掛け、公開されている情報などを優しく解説したり、問題点を語り合うと言ったことで、情報を共有化するためのテーブルを提供しようという試みです、奥田計画課長をお招きし、森里川海プロジェクト、地域循環圏プロジェクトの取り組みについてお話しいただきました。会員社からは、問題点・課題などについて鋭い質問が出ていましたが、どう解決していくかといった提案までは、出来ていませんでした。今後、回を重ねていくことによって、新しい提案が出来るようになり、お互いにWIN・WINの関係が構築出来れば良いなあ、と思い描いています。

・自然公園等施設(ビクターセンター)技術指針(基本計画)検討調査業務

これまでも「自然公園等施設技術指針」の改訂業務を受託しておりましたが、昨年度ビクターセンターの設計指針策定のための基本方針等業務を受託しました。今回はさらに具体的に基本計画を策定するための指針策定調査検討業務です。昨年積み残した全国のビクターセンターの基本情報の補完作業もすることとしています。これまでなかった建築・設備・展示に関して、技術指針の策定に入ります。

・国立公園満喫プロジェクト

外国人観光客の受け入れ増により、国立公園の活性化に繋がればということで、強力に観光予算や政策をつくって、早急な対応を求められており、担当者にとってはいろいろ悩ましい問題もあり、対応に苦慮している様子です。皆さんも具体的な良いアイデアをお持ちであれば、地方事務所を訪ねられるのもよろしいか、と・・・。

(文責：前企画運営委員長 大橋 敏行)

5. 協会活動報告

(平成27年7月1日から9月30日)

【理事会】

- ・平成28年度第1回通常理事会
平成28年8月31日(水)
於：弘済会館 4F
- ・平成28年度第1回臨時理事会
平成28年9月14日(水)
於：弘済会館 4F

【総会】

- ・平成28年度第1回通常総会
平成28年9月14日(水)
於：弘済会館 4F

【企画運営委員会】

- 第1回：平成28年7月12日(火)
- ① 各委員会等報告
 - ② 新規入会者の承認について
 - ③ 理事会・総会関係について
 - ④ 受託事業の確保に向けた取組について
 - ⑤ 審議委員会の提言と今後の取組について
- 第2回：平成28年8月9日(火)
- ① 各委員会等報告
 - ② 決算・監査報告について
 - ③ 9月通常理事会・総会について
 - ④ 受託事業について
 - ⑤ ホームページのリニューアルについて

第3回：平成28年9月6日（火）

- ① 各委員会等報告
- ② 9月総会について
- ③ 審議委員等の委嘱について
- ④ NECTA 運営上の課題について
- ⑤ その他

【事業委員会】

第1回：平成28年7月18日（火）

- ① 企画運営委員会からの報告・伝達事項について
- ② 特別講演会講演録の進捗状況について
- ③ 野外セミナーの企画案について

<特別講演会>

平成28年9月14日（水）

弘済会館 4F 菊の間

演題：自然環境行政の最新動向について

講師：環境省自然環境局長 亀澤玲治氏

【広報委員会】

NECTA ニュース第49号発行

平成28年7月15日（金）

【研究委員会】

第1回：平成28年7月19日（火）

- ① 各研究会報告
 - ② 技術セミナーについて
- 第2回：平成28年8月23日（火）

- ① 各研究会報告
- 第3回：平成28年9月21日（水）

- ① 各研究会報告

【自然とのふれあい技術研究会】

第1回：平成28年7月26日（火）

- ① 本年度テーマ（ビジターセンター）について

第2回：平成28年9月30日（金）

- ① 本年度テーマ（ビジターセンター）について

【生物多様性研究会】

平成28年8月26日（金）

平成28年9月15日（木）

6. お知らせ

◆野外セミナー参加者の募集

既に会員の皆様にはご案内を差し上げたところですが、平成28年度野外セミナー（箱根）の参加者を募集中です。今回のテーマは「箱根ジオパーク・箱根火山をベースとした自然環境保護・保全の取り組み」です。対象地は富士箱根伊豆国立公園の地勢上の中核をなし、

2012年に日本ジオパークネットワークに加盟認定されたジオサイトになっています。この富士箱根伊豆国立公園箱根エリアの保全・利用を中心に見学・学習して会員の知見を深めようとするものです。

計画の概要は次の通りです。

日時：平成28年11月17日（木）

見学場所：富士箱根伊豆国立公園箱根地域
（箱根ビジターセンター、仙石原湿原、大涌谷、大観山 等）

参加者数：20名（先着順）

参加費：約5,000円（施設入場料、貸切バス）

集合・解散：小田原駅西口

参加は申し込み先着順となっておりますが、現在若干名の余裕がありますので、参加ご希望の方は事務局までお問い合わせください。

E-mail:necta-1@necta.jp 又は

Tel: 03-6280-3722

◆やんばる国立公園の指定

平成28年9月15日、国内33カ所目の国立公園として、沖縄島北部地域（通称：やんばる）に「やんばる国立公園」が新たに指定されました。沖縄県国頭郡国頭村、大宜味村、東村の3村にまたがる区域面積13,622ha（陸域のみ）で、国内最大級の亜熱帯照葉樹林が広がり、琉球列島の形成過程を反映して形成された島々の地史を背景にヤンバルクイナなど多種多様な固有動植物及び希少動植物が生息・生育し、石灰岩の海食崖やカルスト地形、マングローブ林など多様な自然環境を有しています。また、このような自然環境の中での日々の暮らしで育まれてきた伝統的なやんばるらしさが息づく人文景観が特徴です。このような亜熱帯の大自然を舞台に、景勝地めぐり、トレッキング、カヌー、アニマルウォッチング、ドライブなどのレジャーが盛んに行われており、訪れる公園利用者へ良質な自然との触れ合いの場・機会も提供されています。

公園の詳細については、環境省のホームページからご覧になれますので会員の皆様の業務にお役立てください。

◆関係行政機関への新年挨拶参加者の募集

NECTAでは、例年1月～2月初旬にかけて関係省庁本省及び各地方環境事務所、自然環境事務所、国民公園管理事務所への新年挨拶を行っています。関係行政機関と直接お話しができる機会でもありますので、ふるってご参加ください。日程等に関するお問い合わせは事務局までお願いします。

7. NECTAニュース第1号巻頭言

《ニュースレター第1号巻頭言》

平成16年7月1日

社団法人自然環境共生技術協会会長 高橋裕

自然環境共生技術フォーラムは本年7月1日に社団法人自然環境共生技術協会として新たなスタートを切りました。この際、私たちは心を新たにし、気持ちを引き締めて自然環境共生技術の開発と発展のために努力しなければならぬと存じます。

法人となったからには、その社会的責任は一段と重くなりましたので、やり甲斐があるとともに、その使命の重大さを自覚する次第です。

自然環境共生は一種の流行となった嫌いさえありますが、その技術の内容はいうまでもなく、深淵かつ開拓困難なテーマです。そのための前提として、多くの関連学問の協働作業、換言すれば学際的連携が必要です。一方、関連各省はそれぞれ自然再生の技術および行政の努力を積み重ねています。それぞれの行政の蓄積を相互に尊重しつつ、省際的協調が重要です。本協会の理事に理工農各学問分野の道の大家、農林水産省、国土交通省、環境省出身の自然共生行政の実績のある有力者に御登場頂いているのも、この趣旨の具現化を求めているからです。

自然環境技術の必要性は比較的理解しやすいかもしれませんが、その具体的内容は、従来とも経験が必ずしも十分ではありません。そのためには、業際的、省際的努力が必要であることはもちろんですが、一步突込むと中々理解し難い部分が多く存在します。したがって、本協会の意義と仕事内容を、専門の異なる人々、立場の違う人々相互に理解しやすい形で、表現することもまた、極めて重要な使命です。そのための努力が、必然的に本協会の事業を会員はもちろん一般の多くの方々との理解と支援を得ることに結びつくと考えます。

自然環境共生技術が必要かつ重視されるようになった、直接の原因は、産業革命以来、特に20世紀後半の地球を挙げての開発ブームによって、世界各地で自然環境破壊が発生し、その回復、そして再生が現代における人類共通の緊急課題となったからです。

しかし、自然との共生は人類が地球上に誕生した時以来、つねにわれわれが深く考慮しなければならないテーマであるはずで

し、われわれの科学技術が今日のように発展せず、経済力も小規模であった時代には、われわれはもっぱら自然の恩恵に抱かれ、自然の猛威に対しては、無抵抗もしくは回避の方策を練るしかありませんでした。しかし20世紀以降、科学技術の急速な進歩と、経済規模の拡大とともに、われわれは自然を征服できるかのような錯覚に陥り、いささか驕り高ぶり、本来あるべき自然との共生姿勢を崩してしまっただけです。

今こそ、われわれは20世紀における“開発と環境”の関係をめぐる貴重な経験を教訓として、自然との共生、すなわち自然との協調の在り方、自然との付き合いの法則に則った自然共生技術を練磨すべきです。それが本協会の自然共生技術開発の在るべき方向です。

自然共生技術は、世界の至る処でそれぞれの地域の自然的ならびに社会的特性に応じて懸命の努力が払われています。日本各地の自然共生のさまざまな実例とその背景はもちろん、諸外国にて進行中の自然再生に関する重要情報をも積極的に集め、情報交換し、或いは討論なども経て、多様な知識を収集し、自然環境共生技術発展のための基礎を固めることも重要であると考えます。というのは、自然環境共生技術は、今なお振り出しの段階であるとの謙虚な姿勢に立ち、さまざまな学識や経験に学ぶことによって、その方法論を開拓し、会員自らの努力と協力によって、その技術形成の向けて着実に歩まなければならないと考えるからです。

社団法人としても協会誕生に際し、会員の方々の協力と奮闘を切に期待する次第です。

《編集後記》

NECTAニュースは本号が第50号となった。

社団法人自然環境共生技術協会が発足した平成16年7月1日に第1号が発行されたもので、平成24年8月に一般社団法人に移行したが、号数はずらずに12年余四半期毎に継続発行してきた。

そこで本号では、当時の会長である高橋裕氏に寄稿いただいたニュースレター第1号の巻頭言を全文掲載した。高橋先生には現在も名誉会長としてご指導を頂いており、平成23年6月に、「東日本大震災の教訓」、第31回日本国際賞を受賞された平成27年の6月には「第二次世界大戦後の水害と治水」のご講演をいただいている。

協会や「自然再生」を取巻く状況に変化はあるものの、第1号発行当時の協会の意義と熱意を感じ、次の50号時代へのステップとしたい。

広報委員長 黒瀬英治